

Outline

Special report: Energy Studies Division Seminar on “Japanese energy policy toward overcoming nuclear disaster, global warming and price escalation of crude oil”

小特集：「エネルギー学」部会セミナー報告：「原子力災害、地球温暖化、原油価格高騰を乗り越える日本のエネルギー政策」

セミナーの概要

1. はじめに

平成24年1月23日（月）に筑波大学筑波キャンパス総合研究棟Bにおいて、「エネルギー学」部会セミナーが開催されました（主催：日本エネルギー学会「エネルギー学」部会、筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻、協賛：エネルギー・資源学会）。

「エネルギー学」部会は3つの分科会（学融合分科会、エネルギー教育分科会、エネルギー政策分科会）から構成されており、日本エネルギー学会の部会横断的な「エネルギー学」の確立を目指しています。現在、他学会や関連研究機関との連携も図りながら、関連する多分野の研究者を結集した積極的な活動を行っています。今回は、平成23年3月11日の東日本大震災を教訓として、「原子力災害、地球温暖化、原油価格高騰を乗り越える日本のエネルギー政策」をメインテーマとしてセミナーを開催し、幅広い分野の方の講演と講師によるパネル討論を通じて、今後の我が国のエネルギー政策の方向性を議論しました。

セミナーは2部構成で、第1部では5名の専門家による講演があり、第2部ではその5名の方々によるパネル討論が行われました。参加者数は77名で、県内外から多くの方が来場されました。会場がほぼ一杯になるほどで、東日本大震災後のエネルギー政策のあり方に対する関心の高さがうかがえました（写真1）。

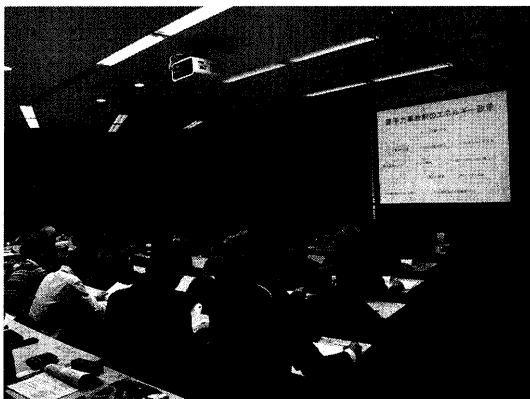


写真1 会場の様子

2. プログラム（敬称略、発言順）

第1部「専門家による発表」

[司会] 筑波大学システム情報系 岡島敬一

1) 原子力事故と今後のわが国のエネルギー政策

筑波大学システム情報系 内山洋司

（「エネルギー学」部会長）

2) 地球温暖化とエネルギー展望：温室効果ガス排出と温暖化影響

地球環境産業技術研究機構（RITE）システム研究グループ 秋元圭吾

3) 化石燃料価格高騰とエネルギー展望：国際情勢とエネルギー資源の需給逼迫

東洋大学経済学部 小川芳樹

4) 再生可能エネルギー導入のわが国経済への影響

東京大学大学院工学系研究科 茂木源人

5) 今後のエネルギー政策：国内外のエネルギー情勢と日本のエネルギー政策

東京大学大学院工学系研究科 入江一友

第2部「パネル討論」

[司会] 内山洋司

[パネラー] 秋元圭吾

小川芳樹

茂木源人

入江一友

3. 内容

第1部では、各講師の専門性を生かした詳細なデータに基づく講演が行われました。最初に、「エネルギー学」部会長の筑波大学内山教授から、「エネルギー学」部会の紹介、セミナー開催主旨説明に続き、福島第一原子力発電所の事故と事故後のエネルギー政策の見直しについて講演が行われ、エネルギーセキュリティー問題や再生可能エネルギーの導入拡大に関する課題等についてお話がありました（写真2）。

地球環境産業技術研究機構（RITE）秋元グループリーダーからは、地球温暖化問題に関する国連気候変動枠組条約締約国会合（COP）の状況や今後のCO₂排出削減シナリオ、また、原発動向によるエネルギー・経済・CO₂排出

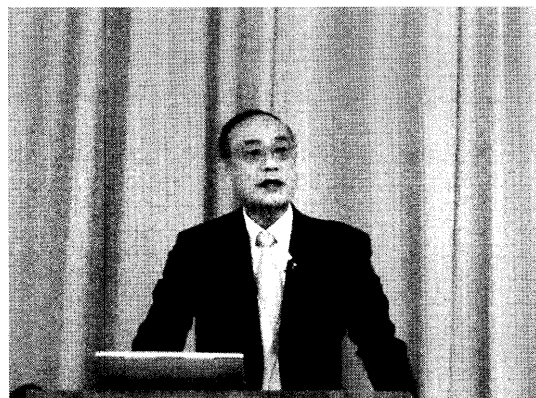


写真2 内山部会長ご講演

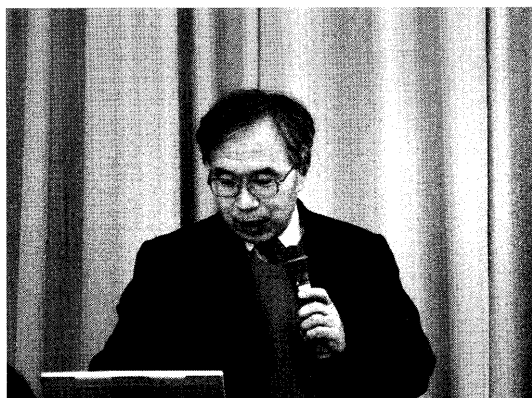


写真4 小川先生ご講演



写真3 秋元先生ご講演



写真5 茂木先生ご講演

へのインパクトに関する講演が行われました。地球温暖化は大変複雑な問題で、原発の問題と同様に、トレードオフが存在するなかで課題を解決する必要があることや、リスクの適切な把握とバランスが重要であるとのお話がありました(写真3)。

東洋大学小川教授からは、エネルギーに関する最近の国際情勢と化石燃料価格高騰、またエネルギー需給ギャップと地域間調整などについての講演が行われました。アジアのエネルギー価格の割高問題には、需要拡大だけではなく日本の原子力発電所の問題も影響を与えていること、また、これらの課題の克服にはエネルギー需給ミックスが重要であるとのお話がありました(写真4)。

東京大学茂木准教授からは、再生可能エネルギー導入シナリオと日本経済への影響評価についての講演がありました。太陽光発電の大規模導入についてモデルを用いて分析を行った結果、関連産業から得られる付加価値は日本経済全体からみると小さくなってしまいうため、GDP減少を補うことはできず、関連産業が世界に向けて競争力をつけることが必要であるとのお話がありました(写真5)。

東京大学入江教授からは、福島第一原発事故がもたらすエネルギー政策転換の意味やエネルギー基本計画の見直し議論の行方などについての講演がありました。見直



写真6 入江先生ご講演

し論議には、高度の価値判断が必要となるため、長期的思考の必要性等を十分に認識しながら進める必要があるとのお話がありました(写真6)。

第2部では、内山教授の司会のもと、パネル討論が行われました。主な論点は以下の通りです。

- ・今後の日本のエネルギー政策
- ・原子力発電所の事故と今後の原子力発電の方向性
- ・日本の国際競争力とエネルギー政策
- ・将来の電力需給や分散型電源の在り方
- ・短期および長期におけるエネルギー供給
- ・温暖化問題と化石燃料利用

・再生可能エネルギーの見通しや今後の政策

講演およびパネル討論の詳細は、本特集の各原稿をご参照下さいますよう、お願いいたします。

4. おわりに

パネル討論後には、活発な質疑応答が行われました。また、参加された方から、しっかりとしたデータが出ている上に、パネル討論でも方向性（コンセンサス）が見えて良かったなどのご意見もあり、大変盛況な会となりました。エネルギー政策への不透明感が増す中で、今後の方向性を示す有意義なセミナーであったと思います。「エ

ネルギー学」部会では、引き続きこのような機会を設けていきたいと考えています。

最後になりましたが、ご多忙にも関わらず、講演と原稿執筆を快く引き受けて下さった講師の先生方、参加された皆様、学会事務局はじめ関係者の皆様に御礼申し上げます。

「エネルギー学」部会

運営委員 岡島敬一（筑波大学）

高木英行（産業技術総合研究所）

山本博巳（電力中央研究所）